

協同組合に対する認知度の実態と 今後の展望

大 高 研 道

座長からご紹介いただきましたように、私の専門は協同組合学です。日本に「協同組合学」という講座はおそらくないと思いますが、これは前任者の中川雄一郎先生の時代に「論」を「学」に昇格させ、経営論・組織論・運動論の枠を超えた、市場経済至上主義的なアプローチとは異なる社会経済理論の体系化にむけた研究拠点の確立という夢を形にしたものと私なりに受け止めております。私自身は学生時代から協同組合の研究をしていたのですが、当時は生協と農協間の産直を中心とした協同組合間協同の調査研究を行っており、どちらかという流通経済分析が中心でした。戦後の協同組合研究では、流通費節約説というものがあまして、協同組合は卸売市場を通さずに取引を行うことによって流通費用を節約しながら何らかの経済的なメリットや効率性を追求することが可能である、といった主張がありました。ところが、実際に産直の分析をしてみると、実はたいした経済的なメリットはなく、効率的な事業になっているわけでもないのです。

ただし、それらの取り組みには別の意味で大きな意義があることを学びました。それは、その協同事業を通して「協同の知」ないしは「協同の文化」といったものが形成されているということです。そこで、大学院の博士課程から社会教育学的な観点から、どのように協同性が地域の暮らしの中で形成されていくのかという問題意識のもと、主体形成の協同組合学の構築に向けた研究に取り組んでおります。また最近では、協同組合を研究対象にすると

いう点では一貫しているのですが、主に生活困窮や社会的排除の問題、あるいは地域づくりという観点からの調査研究が中心になります。この点に関しては、私なりの問題関心を含めて後半に少しお話をさせていただきたいと思っています。

今回は、「協同組合に対する認知度の実態と今後の展望」というタイトルを掲げさせていただきました。報告を依頼された際のリクエストは、お手元にある全労済協会の調査報告書（大高研道・全労済協会『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2016年度版〉』）の紹介に加えて、組合員の参加意識を高めるためにはどうするかという点についても触れて欲しいということでした。若干、情報が錯綜してしまうかもしれませんが、可能な限りご要望にお応えしたいと思います。

ところで、協同組合にはいろいろな業種があります。よって、一括りにして語ることは難しいというのが、皆様がまず感じられることだと思います。そこで、釈迦に説法みたいな話になってしまいましたが、既存の協同組合組織についての理解を皆さんと共有することから始めさせていただきたいと思います。

1. 「協同組合」とは何か

まず、お手元にお配りした表にリストアップした15の団体の中で協同組合だと思われるものに丸を付けていただけますでしょうか。少しお時間を差し上げますので、まずは自分一人で、その後は周りの方と「これ悩むんだけど、どう？」みたいな話をさせていただければと思います。

実は奇数が全て協同組合です。このように世の中には多様な協同組合が存在しています。1番は生協、3番は農協、5番は漁協、7番の信用金庫あるいは信用組合、労働金庫、9番は医療生協、11番は共済、13番は労働者が自

分たちで出資して自ら経営するという、近年大きく成長しているワーカーズコープ、そして15番は森林組合ですが、これらは全て協同組合の仲間です。これは後ほどのアンケートの分析の中にも出てくるのですが、意外と私たちは他業種の協同組合について知らないということが明らかになっています。

少し話は飛びますが、本日は共済関係者が多いと思いますが、私は最初に『共済と保険』誌を見たとき、なぜ共栄火災が共済グループに入っているのか疑問に思っていました。ところが、賀川豊彦について学んでいくと、歴史の中で賀川豊彦はなんとか共済という仕組みを作りたいと思っていて、最初に考えたのが既存の潰れそうな保険会社を買収するということでした。失敗を繰り返しながら何度かチャレンジした末にやっと共栄火災ができる。そのような歴史をそれまでは全然知らなかったのも、なぜここに株式会社が入っているのだろうと思っていました。協同組合を研究している者でさえこのような状況ですので、一般の方の認識、あるいは組合員でも他業種の協同組合に対する理解には、私たちが考えている以上の温度差があることは想像に難くないと思われます。

ここで確認したいことは、1つは非常に多業種にわたるということ。もう1つは、身近にたくさんあるということです。学生と話をすると、家から大学に来るまでの間にかなりの協同組合に出会っているのです。でもそういうことを意識しないし、あまり考えない。今回の報告は協同組合の認知度についてですが、そのような実情も理解・共有しながら、その先に私たちがめざすべきこと、やるべきことは何かといった議論につなげていきたいと思います。

これも確認になりますが、協同組合は何を目指してきたのかということをも簡単に整理したいと思います。1つは自発性です。基本的には労働者や市民が自分たちで出資し、運動や事業へ主体的に参加し、運営あるいは経営に責任を持つことが協同組合の基本にあります。現状では、生協、農協、共済等

の大規模化が進んでいる中で、これを私たちはどう受け止めるかということが大きな課題になっている。基本理念に固執しても事業は成り立たないと割り切ってしまうのか、その原点を現代的な文脈でどう生かし発展していくかという発想に立つのか。それによって向かっていく道は大きく異なると思います。

この点に関わりますが、もう1つの大事な側面は「自助」です。私は1997年から5年間、イギリス北アイルランドに留学していたのですが、現地の協同組合関係者に話を聞くと、必ずといってよいほど登場してくる言葉が「自助self-help」でした。私は、もっと「協同co-operation」が連呼されるのかなと思っていたので、ちょっとしたカルチャーショックを受けました。つまり、self-helpとco-operationをセットでとらえるのが当たり前のようになっているのです。

著名な協同組合人であるホリヨークは「相互自助mutual self-help」という言葉を使っています。つまり、市民や労働者が自分たちで必要な事業を立ち上げていく。そして、多様な人びとや組織と協同していくということが「自助」の内実であり、大切にしてきたことだったのです。

そして、私は特に、地域の暮らしに根ざした経済活動という側面に協同組合の存在意義を見出しています。最近では、生活困窮問題なども深刻化していますが、まさに最も困難な人びとや地域づくりへのまなざしは、これからの協同組合の運動・事業にとってとても大事になると考えています。

次に、協同組合を取り巻く国際的な状況について簡単に見ておきます。2002年にILOが「協同組合の促進に関する勧告」を出しました。それ以前にもILOは「発展途上国の経済的、社会的開発における協同組合の役割」（1966年）という勧告を出しているのですが、その中身はどちらかというと発展途上国の協同組合の促進でした。ところが2002年のILO勧告は、先進諸国の中でも協同組合が重要な役割を果たすということを改めて位置づけたという意味では

画期的な勧告でした。

そして、皆さまもご存知のとおり、2012年は国連国際協同組合年でした。この年は、各地の協同組合も非常に盛り上がっていたことを覚えています。ただし、それが組合員の中にどれほど浸透していたのか、そして現在はどうなっているのかということは、共に考えたいテーマの一つです。

また、2016年にはユネスコの無形文化遺産に登録されました。正確には、「共通の利益の実現のために協同組合を組織するという思想と実践」として登録されたわけです。ただし、ドイツからの提案ということもあり、日本ではあまり大きなニュースにはなっていません。無形文化遺産はその国民に広く認知されていることが条件になっていますので、ドイツから提案されて無形文化遺産になったということは、ドイツでは協同組合の存在や役割が広く認知されている。日本では十分にそれができていないとも言えるかもしれません。

とはいえ、お互いに助け合いながら、人間らしい経済や暮らしの実現を目指す協同組合の存在と役割が世界的に注目されているのは事実です。例えば、ICA（International Co-operative Alliance＝国際協同組合同盟）は1895年に設立された世界で最も古い国際的な非営利組織の1つです。ちなみに、その前年にIOC（国際オリンピック協会）ができています。ICAの加盟国は100カ国以上、推計10億人以上の組合員がいると言われています。日本の場合は、8,000万人以上が何らかの協同組合に加入しています。重複しているケースもありますが、世帯数が5,000万世帯くらいで、生協などは一家で1メンバーが一般的なことを考えると、8,000万人というのはかなりの規模です。協同組合が社会にかなり浸透していると考えてもよいと思います。

そのようなことを踏まえて、今回は全労済協会が2011年、2013年、2016年に行った協同組合に対する意識調査の内容についてご紹介したいと思います。なお、2011年は国民一般を対象とした調査ですが、2016年は勤労者に絞

っています。若干性質は違うのですが、だいたい同じような傾向を見ることができます。

この報告書は2つのパートに分けられています。前半は勤労者の生活実態・意識調査です。これ自体も非常に興味深く、特に共助や自助に対する国民の意識に関してたいへん興味深い結果が出ました。

例えば、困難に直面した時の対処の仕方として自身の考え方に当てはまるものを自助・共助・公助という観点から聞いたところ、自助型が多数を占めました。ところが、「自助」と聞くと自己責任みたいなイメージを持つてしまうのですが、その理由を詳しく見てみると、「他人に迷惑をかけてはいけないから」という理由が圧倒的に多く、困難に直面したのは自分の責任（自己責任）だからという回答はそれほど多くはありません。ですから、その内実は日本の文化や日本人の特質を非常に強く反映しているということが見てとれます。これは2011年でもそうでした。この時は、震災の前と後の意識の変化について尋ねたのですが、逆に震災後のほうが自助意識が高まっており、そのような状況の中で他者に迷惑をかけてはいけないといったメンタリティなどが見えてくる。非常に興味深いものですので、ご関心があれば後ほどご覧いただければと思います。

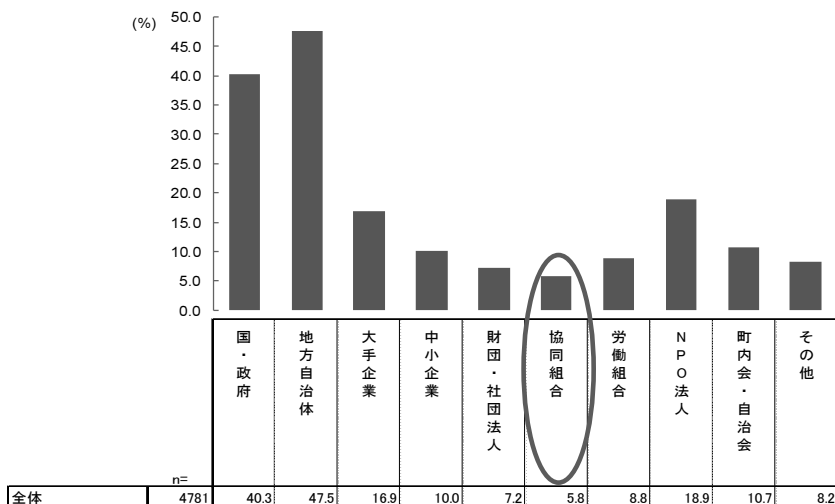
さて、今回ご要望があったのは、報告書の後半の協同組合に対する意識に関してですので、以下では協同組合の認知と理解度、そして協同組合への評価と期待について紹介いたします。同時に、組合員の参加や参画意識の向上を考える際の基本的な視点について、私が日常的に考えていることも含めてお話しさせていただきたいと思います。

2. 協同組合の認知・理解度

まず、全労済協会の2016年調査の内容紹介からさせていただきます。

国民あるいは勤労者が協同組合についてどのように考えているのかを表しているのが＜図表1＞になります。Q32で、「社会問題や暮らしの向上に熱心な団体」を3つまで選んでもらったのですが、結論を言うと、協同組合が最下位でした。一番多かったのは地方自治体、そして国・政府です。企業やNPOも一定数ありました。実は2011年調査ではNPOは協同組合と同じくらい少なかったのですが、この5年間でぐっと伸びました。一方、協同組合は2011年と同様に2016年も最下位です。

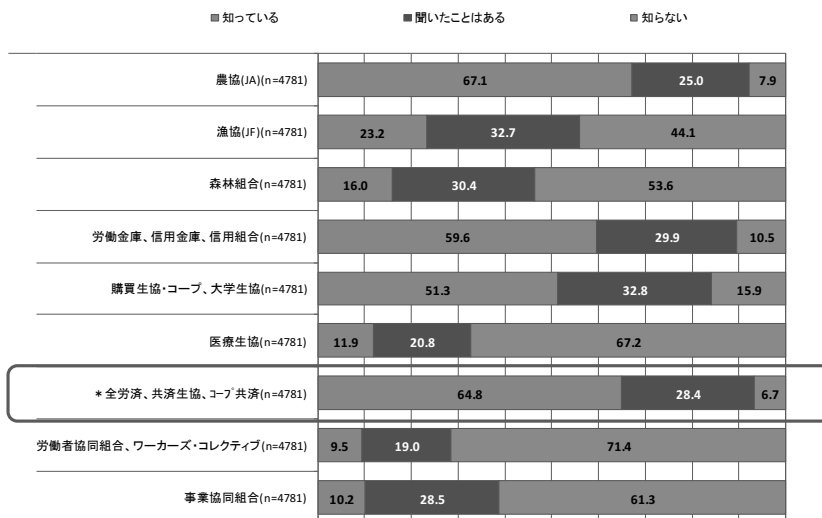
＜図表1＞社会問題や暮らしの向上に熱心な団体（3つまで）（Q32）



Q33で、各種協同組合の認知の状況を調べています<図表2>。この質問の段階では、これらの列挙されている団体が協同組合だということは周知していません。ですから、これらの団体を「知っていますか」と聞きました。そうすると、一番多いのは農協で、「知っている」割合は67.1%でした。ただ、共済関係も64.8%と、農協に匹敵するくらい多いことがわかります。さらに「聞いたことはある」を合わせると、共済関係が農協を超えて93.2%で1位になっています。聞いたことはあるという側面で見れば、今日では共済が国民の中でもっとも認知度が高いと言えます。

一時代前には、協同組合といえば農協、漁協、生協、森林組合でした。しかし、近年は共済が非常に伸びていることと、あと元気の良さで言うと労働者協同組合／ワーカーズ・コレクティブが全国各地で頑張っている。これらの協同組合は今後とも成長していく領域だと考えられます。

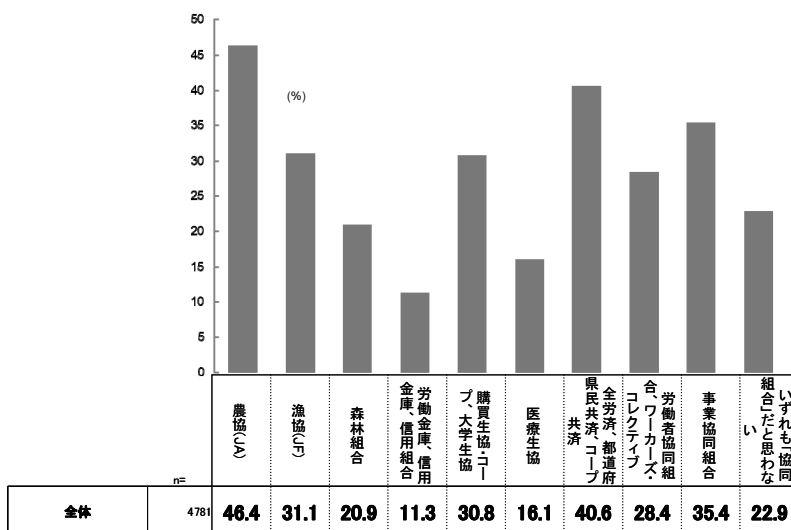
<図表2>各種協同組合の認知状況（Q33）



各団体の協同組合としての認知度を聞いたのが＜図表3＞です。つまり、それらの団体を知っているか否かだけでなく、「協同組合であることを知っていますか」と聞きました。やはり1位は農協で、2位は共済関係になっています。ただ、これをよく見てみると、農協（JA）でさえ5割以下です。同じように共済関係も40%くらいです。全体としてみると、すべての団体の協同組合としての認知度が5割以下であるという実態は押さえておかなければなりません。

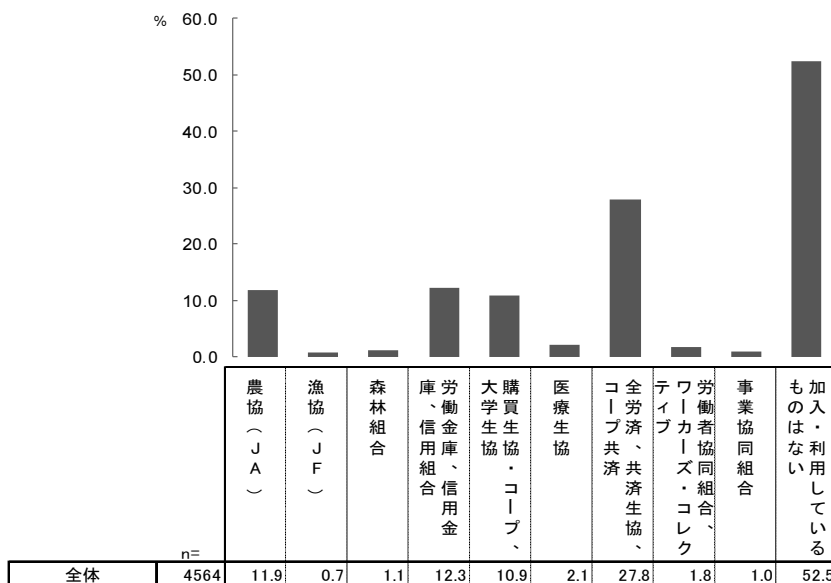
また、「いずれも協同組合だと思わない」という回答が22.9%ありました。約4分の1です。これを私たちはどのように受け止めるのかということが、やはりとても大事な課題になります。

＜図表3＞「協同組合」としての認知度（Q34）



次に、回答者の協同組合への加入状況について見たいと思います<図表4>。今回、4,564名の方が回答してくださいましたが、回答者の中でどの協同組合に参加しているかということを確認回答で聞きました。その結果、共済関係が一番多く、信用関係、農協、生協が続きます。ある程度の回答を得たのはこの4業種でした。

<図表4> 回答者の協同組合への加入状況（Q38）



また、全体としてどのくらいの割合の方が協同組合に加入しているかという点に関しては、今回のアンケートの場合、52.5%が「加入・利用しているものはない」と答えています。ここから逆算すると、回答者の47.5%は何らかの協同組合に加入していることがわかります。

次に、組員 (2,169人) だけをピックアップし、その人たちが各種協同組

合を協同組合だと思っているかどうかを聞いた結果が＜図表5＞になります。まず、全体を見ていただきたいのですが、今回の回答者で協同組合に加入している2,169人の中で、農協を協同組合だと思っている割合は56%です。割合の低かった業種は信用関係の14.5%でした。共済関係は51.6%ですから、農協に匹敵するくらいの割合で協同組合と認知されている。これはたぶん10年、20年の中では大きな変化だと思います。以前だったら、生協がいろいろな運動や地域の中での活動の1つのメインアクターでした。それ以上に共済関係のほうが多いというのは、生協法改正の影響等があるとはいえ、個人的には驚きでした。

この中でもう1つ注目したいデータは、所属している協同組合を協同組合として理解しているか否かをクロス集計した結果です。たとえば、農協の組合員は500人強ですが、農協のことを協同組合だと認知している割合は73.1%

＜図表5＞組合員の「協同組合」認知度（Q34×Q38）

Q38	コ ニ	農 協(JA)	漁 協(JF)	森 林組 合	労 働金庫、信用金庫、信用組合	購買生協・コープ、大学生協	医療生協	全共済、共済生協、コープ共済	労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	事業協同組合	いずれも「協同組合」だと思わない
全体	2169	56.0	38.1	26.5	14.5	39.1	21.0	51.6	34.0	40.5	9.2
農協(JA)	542	73.1	43.7	29.5	15.3	34.9	18.6	44.1	30.3	36.7	6.8
漁協(JF)	33	54.5	63.6	36.4	24.2	21.2	15.2	51.5	18.2	21.2	0.0
森林組合	48	39.6	27.1	37.5	20.8	8.3	16.7	52.1	14.6	25.0	4.2
労働金庫、信用金庫、信用組合	560	59.3	43.6	31.6	23.0	42.0	23.9	53.9	40.9	47.3	8.2
購買生協・コープ、大学生協	498	57.8	44.4	29.3	13.5	65.3	28.9	57.6	40.0	45.0	6.6
医療生協	95	55.8	43.2	34.7	27.4	43.2	52.6	64.2	38.9	43.2	5.3
全共済、都道府県民共済、コープ共済	1267	53.8	38.0	26.0	13.4	38.0	22.0	56.7	34.8	42.3	9.4
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	80	47.5	37.5	30.0	25.0	33.8	22.5	48.8	50.0	35.0	11.3
事業協同組合	46	37.0	21.7	23.9	17.4	30.4	21.7	58.7	34.8	54.3	13.0

であるのに対し、農協以外の協同組合、たとえば漁協に対しては43.7%になります。つまり、自分の所属する協同組合に対する協同組合としての認知度は一定程度あるのですが、他の業種の協同組合に対する理解度や関心が薄い。同じような傾向は他の協同組合に関してもいえます。

ですから、協同組合の認知度を考える際、全体の認知度、自分たちの協同組合の認知度、さらに他の協同組合に対する認知度といった多面的な角度からの検討が必要です。

次に、Q35ですが、協同組合は営利か非営利かという質問をしました<図表6>。皆さんは、営利と非営利とどちらを選びますか。理念的にはこっちだけれども、実態はこっちかなと思っている方も多いかもしれませんが、協同組合は基本的には非営利団体です。ところが、「民間の営利団体のひとつ」という回答が一番多い（28.3%）。「民間の非営利団体」というのは10%も低

<図表6> 協同組合は「営利」or「非営利」？（Q35）

カテゴリー名	2016年		2013年		2011年	
	n	%	n	%	n	%
行政機関のひとつである	259	5.4	186	4.0	138	3.6
半官半民の団体である	719	15.0	741	15.8	563	14.7
民間の営利団体のひとつである	1351	28.3	2054	43.9	1663	43.5
民間の非営利団体である	870	18.2	1603	34.3	1383	36.2
その他	6	0.1	96	2.1	74	1.9
わからない	1576	33.0	—	—	—	—
不明	0		0		0	
全体	4781	100.0	4680	100.0	3821	100.0

※2011年、2013年選択肢4は「民間の営利を目的としない団体である」

※2011年、2013年「わからない」は聴取なし

い18.2%でした。協同組合を非営利組織だと思っている方は非常に少ないことがわかります。

これを経年で見ると、2011年、2013年ともにやはり協同組合を営利団体だと思っている方が多いです。2016年に「わからない」という項目を設けたので数値自体は大きく変動しています。ただし、「行政機関や半官半民だ」という回答はあまり変わっていません。つまり、営利団体か非営利団体かという選択の際に、実は「わからない」という人たちがいたのでしょうね。それが2016年調査でより明確になったと考えられます。

もう1つ興味深い特徴があります。それは、営利団体だと思っている人と非営利団体だと思っている人の差は、2011年では約7%、2013年では約9%、2016年では10%以上になっています。すなわち、「わからない」という項目を設けたことによって、よりクリアに営利だという人と非営利だと思っている人の差が広がっていることがわかります。ですから、2012年に国際協同組合年があって、いろいろな活動をしてきた。何らかの反応があったかといったら、ちょっと暴論ですが、何ら変化していない。協同組合としての認知度、協同組合という名前は知っているかもしれないし、あるいはサービスを利用している人は増えたかもしれませんが、本質的な部分での特徴の理解は全然深まっていないことを示している数値として捉えてもよいのかもしれませんが。

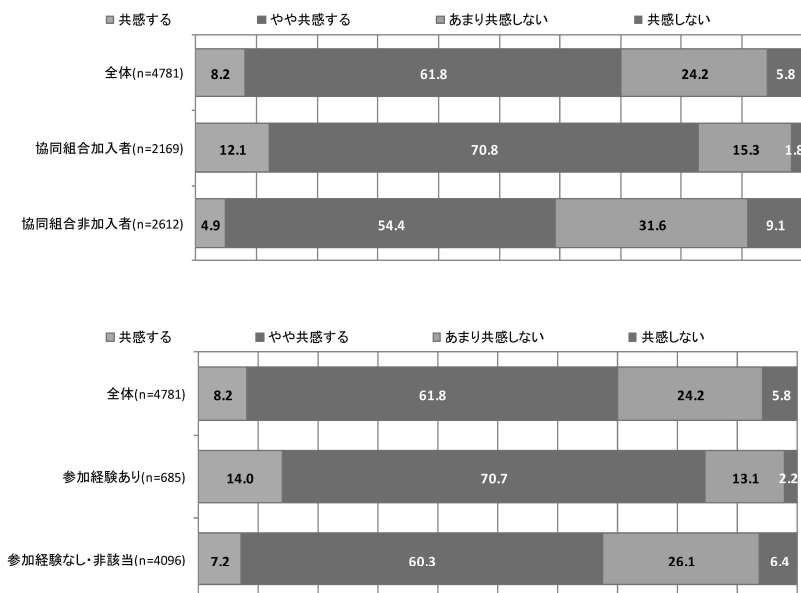
<図表7>は協同組合の理念への共感度に関する結果ですが、基本的に「共感する」という人が多いことがわかります。「共感する」と「やや共感する」を合わせるとだいたい70%くらいに達します。ですから協同組合の理念への共感度は高い。

なお、5.8%が「共感しない」と回答しています。「共感する」と「共感しない」人の差があまりないというのが1つの特徴ですが、では協同組合に加入している人はどうなのかということを分析してみました。そうすると、協同組合に加入していると「共感する」人が増え、「共感しない」は減ります。

そのことを示しているのが上段中央のグラフです。その下が協同組合に加入していない人ですので、その差がよくわかると思います。

さらに、後半の内容に関わるのですが、協同組合が主催する活動に参加している人だけをピックアップしてクロス集計を試みたのが下段のグラフです。そうすると協同組合の活動に参加経験がある人の共感度は14%に上がります。すなわち加入しているだけでなく、何らかの協同組合の活動に参加することによって理念に対する共感度が高まるということがわかります。

<図表 7> 協同組合の理念への共感度 (Q37)



<図表 8> は加入理由について見たものです。一番多いのは、「事業やサービスを利用したいから」という回答です。枠で囲った4つの団体はどちらかというと、カテゴリーとしては利用型の協同組合と考えてよいと思います。すなわち、そこで働く人というよりは、サービスを利用する人たちの協同組

合で、このあたりを中心に見てみると、「事業やサービスを利用したいから」の多さに比べ、「考え方に共感したから」という回答はそれほど多くないことがわかります。

＜図表 8＞加入理由（Q40）

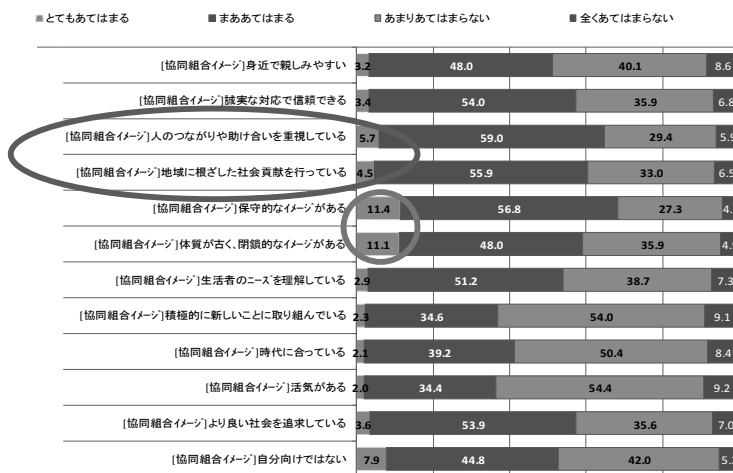
	%	全体	考え方に共感したから	知人・友人に誘われた ので	事業やサービスを 利用 したいから	自分の事業や仕事で必 要だから	その他
農協(JA)	542	10.9	24.9	45.4	19.9	5.9	
漁協(JF)	33	21.2	30.3	21.2	27.3	0.0	
森林組合	48	35.4	35.4	29.2	8.3	6.3	
労働金庫、信用金庫、信用組 合	560	8.2	14.8	48.9	28.6	5.9	
購買生協・コープ、大学生協	498	15.7	27.3	59.0	6.6	3.4	
医療生協	95	28.4	31.6	38.9	16.8	5.3	
全労済、共済生協、コープ共済	1267	24.2	24.2	52.8	8.5	4.0	
労協・ワーカーズコレクティブ	80	25.0	18.8	21.3	38.8	6.3	
事業協同組合	46	32.6	26.1	28.3	26.1	2.2	

私は山形県の日本海側に位置する鶴岡の出身です。鶴岡は協同組合の班活動の発祥の地とも言われており、日本のロッチデールと称されるくらい協同組合運動が活発なところですよ。生協は農協等とは少し異なり、高度経済成長期以降、消費者が自分たちの手で作ってきたという側面が強いため、食品の安全性の追求など、考え方に共鳴した方たちが多いと思っていたのですが、今日では「考え方に共感したから」という理由で生協に加入している人は少ない。ある程度は予想されたことではありますが、いろいろと考えさせられ

る結果です。

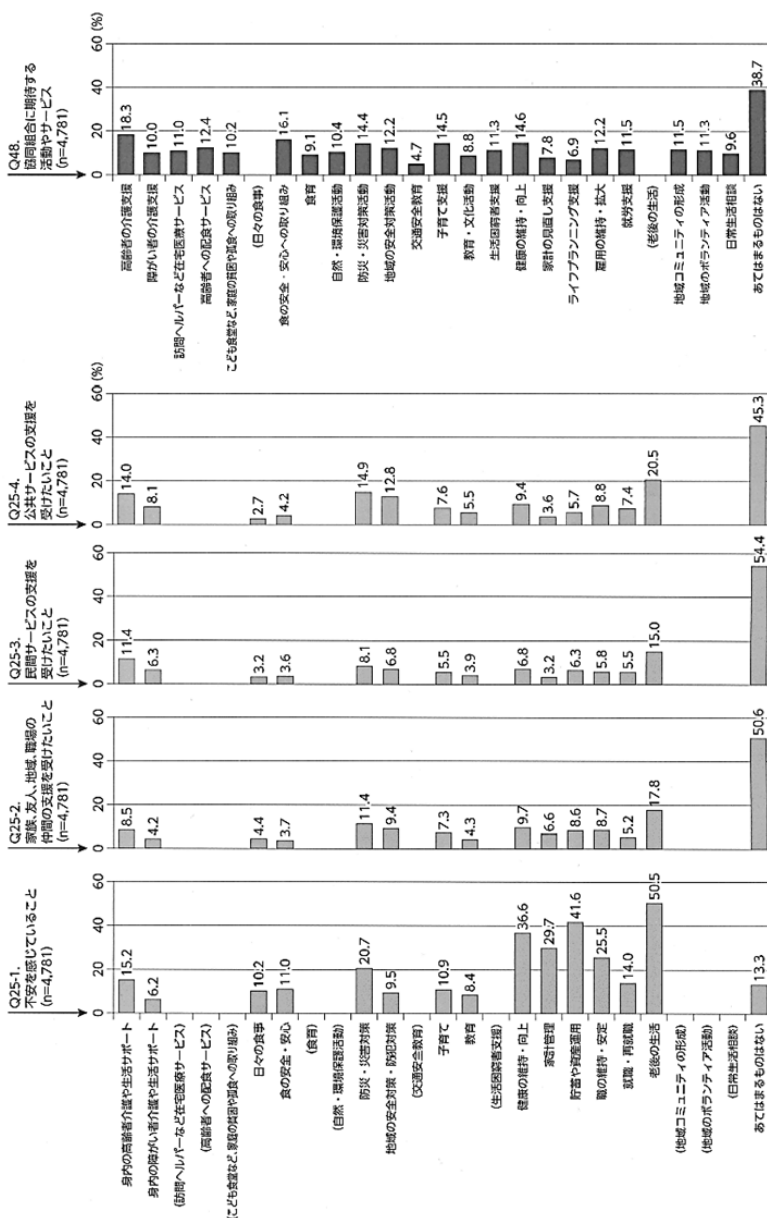
＜図表9＞は、協同組合に対するイメージについて聞いたものです。一番多かったのは、「保守的」や「閉鎖的」といったイメージでした。全体的には、「まああてはまる」という回答を含めると「人のつながりや助け合いを重視している」や「地域に根ざした社会貢献を行っている」という回答も比較的高い割合を示しています。「人のつながりや助け合い」は協同組合の基本的な特質でもありますし、地域という視点も協同組合の存立基盤を考えると欠かさないものだと思います。ただし、経年変化を見るとこの2つに関して「とてもあてはまる」という回答割合は減少傾向にあります。

＜図表9＞協同組合に対するイメージ（Q47）



＜図表10＞は、少し複雑なクロス集計結果です。まず、一番右側の「協同組合に期待する活動やサービスは何か」というところを見ると、けっこういろいろな期待が満遍なくあることがわかります。

＜図表10＞協同組合に期待する活動・サービス（Q48）



左から2番目は「家族、友人、地域、職場の仲間から受けた支援」、つまり身内といった親密圏の私的な関係の中で求めるものです。その右隣は「民間サービスの支援を受けたい」こと、さらにその右隣りは「公共サービスの支援を受けたい」項目になります。これらのニーズは、結局のところ一番左側にある「不安を感じていること」の内容を反映しているわけです。ですから、これらの支援ニーズは、まさに生活の不安を反映したものといえます。しかし、よくよく見ると、不安への対応が十分にされていないということが、この不安とニーズの対応関係から見ることができます。

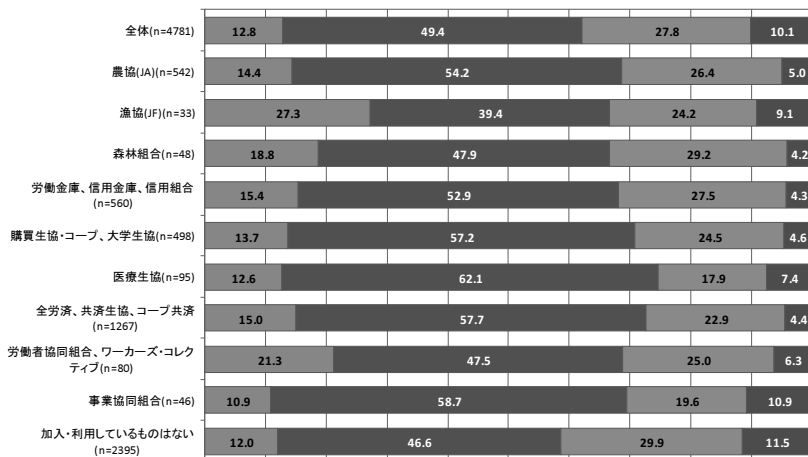
その意味では、協同組合への期待はまだまだ沢山ある。事業としてもできることはいっぱいあるということが、このグラフのひとつの示唆です。ただし、それは協同組合に対して欲しているニーズなのかというと、おそらくそうとは言えないと思います。国民一般が必要としている不安やニーズなのですが、それをしてくれるのが協同組合でなければならないと考えている人はそれほど多くないかもしれません。けれども、協同組合でよかったと思える何かもきっとあるはずです。そのことを、企業との比較優位性という観点だけでなく、協同組合そのものが持っている価値として語り発信していくことの重要性を感じています。

<図表11>は協同組合の今後の方向性に関して、「社会的な運動重視」か「事業重視」かを聞いたものです。全般的に6割ぐらいは、協同組合に対する期待として「社会的な運動重視に近い」と回答しました。共済関係も平均以上に多い（7割超）ので、そのような期待が高いことがわかります。

ただ、もう少し内実を見ていくと、中間の「どちらかといえば」という層が非常に多い。ですから明確に協同組合としてこうだと思ってくださっている方は少ないという実態が、かなりリアルに示されています。

<図表11> 協同組合の今後の方向性に対する考え方 (Q49)

■ A(社会的な運動重視)に近い ■ どちらかといえばA(社会的な運動重視)に近い ■ どちらかといえばB(事業の発展を重視)に近い ■ B(事業の発展を重視)に近い

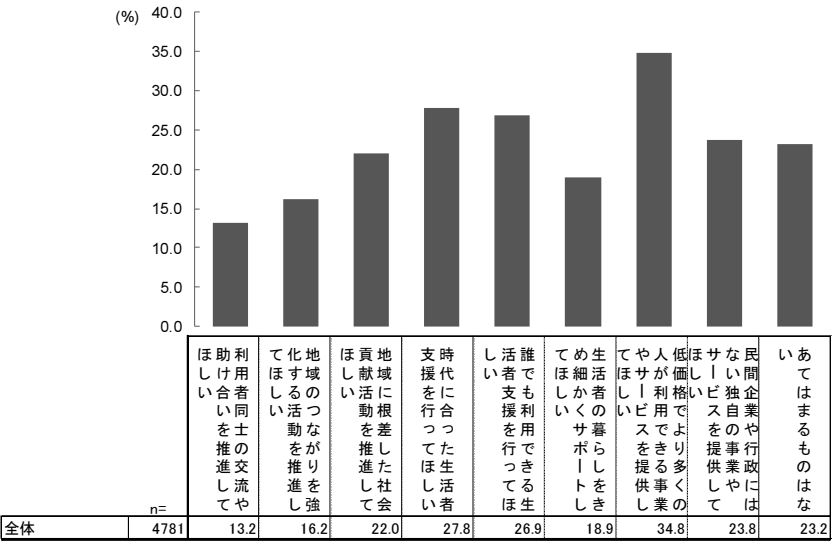


<図表12>は今後の協同組合への期待ですが、一番大きい期待は「低価格でより多くの人が利用できる事業やサービスを提供してほしい」というものでした。次に多いのは「時代に合った生活者支援を行ってほしい」「誰でも利用できる生活者支援を行ってほしい」という項目で、これらの中でも協同組合ができることはいろいろあります。同時に、「あてはまるものはない」と答えた人たちの傾向を見ると、男性、特に20歳代から40歳代の男性が多いです。逆に少ないのは女性と高齢者層です。ニーズとしては高齢化社会に対応する支援やサービスを求めていることが明確に示されています。

ただし、その一方で、事業やサービスの工夫が、協同組合らしさを知ってもらう、あるいは協同組合らしさに対して共感を生み出すものになっているのかというと、それは別問題だと思います。現状では、組合員が主体者意識を持つ（主体化していく）というよりは、むしろ利用者化や顧客化していくような流れの中で協同組合のできることを考えるという方向に矮小化される

傾向にあるのではないのでしょうか。今回与えられたテーマとの関係で言えば、相互自助や主体化の契機の検討を抜きにして、この認知度調査の成果は本来的な意味で活かすことはできないと私は考えています。

＜図表12＞今後の協同組合への期待（Q50）



3. 何のための認知度向上か

2012年国際協同組合年では、3つの目的を設定しました。1つは協同組合の発展、2つは協同組合政策の確立、そして3つが協同組合の認知度向上です。認知度の向上は、以降、協同組合陣営共通のキーワードのひとつになっています。ただし、多くの皆さんの努力を認めつつも、私が一貫して問い続けてきたことは、何のために協同組合の名前あるいは協同組合であることを知ってもらうための広報やPRが重要なのか、ということです。こういうサ

ービスを提供していますよ、とPRするのはもちろん大事なことです、一方通行の知ってもらおう試みが、認知度向上の目指すものなのかということが、私の問題関心としてあります。

なぜ認知度を向上させる必要があるのでしょうか。商品やサービスの良さをアピールすることは1つの目的としてあってもよいと思いますが、それが最終目的になっていないか。また、一般企業との比較において相対的な価値を主張するところに止まっていないか。むしろ、企業と比較した相対的な価値ではなく、絶対的な価値の中に自分たちのアイデンティティを見出していく。そして、それを語れるようになることが大事だと思います。

協同組合関係者であれば誰もが知っているレイドロー報告の中で、「正気の島」としての協同組合という叙述があります。現代社会はまさに「正気さ」を失いかけています。その中にあって協同組合の役割とは何かをちゃんと語れるかどうか。このことが非常に問われていると思います。

その意味では、私たち自身がまず協同組合の存在意義を確認・共有することが大切です。その先にこそ、真の意味での認知度向上や参加意識の向上を実現する可能性が展望できるのではないのでしょうか。

そのひとつの活路は、つながりあるいはコミュニティの再構築にあります。物象化された現代社会は、関係性構築や相互承認が困難な時代です。物象化とは、あらゆる人間関係がお金を媒介として取引されることです。ひと昔前は、ちょっと買い物に行く際、隣近所に子どもを預かってもらっていたのが、今は駅前の一時保育施設に1時間1000円といった形でお金を払って預かってもらう。このような社会は人びとを消費者として対象化していきます。そして、人と人との助け合いの関係を商品化していくわけです。結果として、コミュニティは分断され、人間関係も切り離されていくし、他者への無関心も進んでいく。それは贈与―答礼の関係を欠いた社会です。

ご存知の通り、実際には私たちの生活はいろいろな生業から成り立っています。ところが、そのことを考えなくても私たちは生きていけるので、次第に他者の営みが命を支え・維持していることに思いを馳せることはなくなっていました。例えば震災のときに、それまでは蛇口をひねったら出てきた水が出なくなった。私たちは蛇口しか見ていないけれど、実はその先にはいろいろな営み・仕事がある。水道関係の業者、さらにはその先には山を管理している人たちがいる。最近山を管理してくれる人が少なくなっているから土砂崩れが起きる。水をずっと遡れば山のところまで行きます。あるいは雨、天気、いろいろなものがつながっている。そのような命の循環の中で水を得ることができる。しかし、私たちは蛇口しか見ていない。

同じようなことは電気にも言えます。震災のときに電気が点かなくなった。私たちはスイッチしか見ていなかったけれど、それが福島にまでつながっているとは想像したことがなかった。また、首都圏の電力がなぜ東北から来ているのか、そんなことは全く考えたことがありませんでした。多様な営みの中で私たちの暮らしが成り立っているという想像力が働かなくなっているのです。

私は「新人類」と呼ばれた世代です。当時は、「今の子どもは魚の切り身が海で泳いでいると思っている」などと揶揄されたりしました。実際にスーパーで売られている切り身だけに接していれば、魚の姿を想像できないかもしれません。マグロが大好きな子どもはいっぱいいますが、マグロがあんなに大きいものだとは知らない子どももいるかもしれません。

いろいろな営みの中で私たちの生活、そして命が循環しているのだということに、私たちの想像力が働かなくなっているのです。この想像力が欠如した社会が、まさに物象化された社会の大きな特徴です。

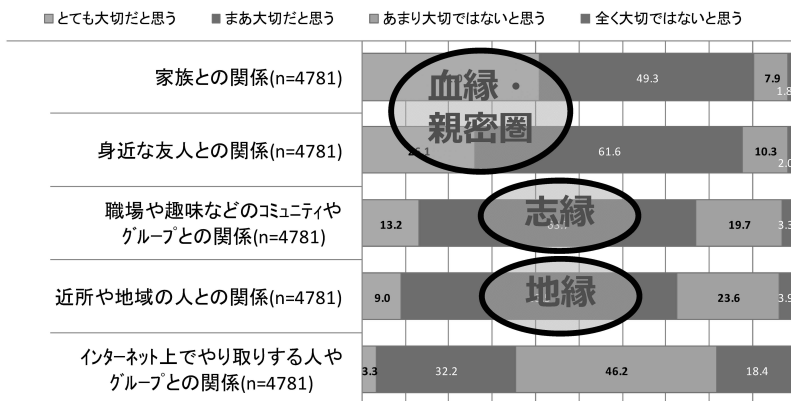
4. 物象化された社会における関係性

物象化された社会における関係性について、アンケート調査からもいくつかの特徴を見ることができます。例えば＜図表13＞は、調査の前半部分にある人間関係に対する意識の質問「以下の人間関係はどの程度大切ですか」と聞いた結果です。マジョリティは「家族」や「身近な友人」といった、いわゆる親密圏の関係性を大切だと思っている。そして、人間関係として「インターネット上でやり取りする人やグループとの関係」を重視する人はそれほど多くありません。

社会進化論者であるテンニースは、近代社会はゲマインシャフト的な関係からゲゼルシャフト的な関係に移行すると主張しました。図表13の「近所や地域の人との関係」は前者、「職場や趣味などのコミュニティやグループ」は後者の主要な構成要素となりますが、実際には双方の差はあまりないことが

＜図表13＞人間関係に対する意識

Q:以下の人間関係はどの程度大切ですか？



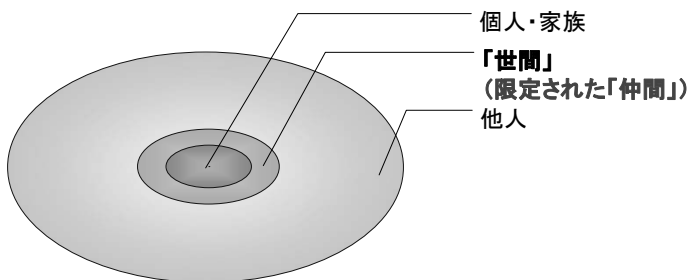
出所: 大高・全労済協会 (2017)

見て取れます。むしろ、意識の面では血縁や親密圏への依存が増えてきているのが、今の社会の大きな特徴です。

でも、実際には一人暮らしが増えています。家族や親密圏に心の拠り所を求めながらも、物理的には一人暮らしが増えている。こういう状況の中で何を考えたらよいのか、何ができるのかということが大きな課題になっています。

<図表14>は、私が授業等でよく描く図ですが、中心部は親密圏、その外側にあるのが「世間」という空間です。さらにその外側は外界で、ここに存在する人は「他人」となります。「世間」という空間は、「他者の存在を意識する空間」です。名前がわからなくても存在は知っている、顔はわかるといった、なんとなく他者の存在を意識する空間です。

<図表14> 地域・社会から分断される個人（孤人）、ますます強調される個人・家族（「個」）の役割



いま、このような他者を意識する空間が縮小しています。そして、自分の周りにいる人たちはほぼ宇宙人というか、外界人になっているわけです。例えば、最近は少なくなっているようですが、少し前に電車の中で化粧される方に出会った時のことです。満員電車で立っていると、目の前に座っている方が一生懸命パタパタやっている。そして、降りるときは全く違う人が座っているわけです。同じ人なのですよ。変わったことへの驚き以上に考えさせ

られたのは、おそらくその方にとって私は別に気にならない存在＝外界人なのということです。外界人である私に変わる前の姿やプロセスを見られてもかまわない。スマホの普及・進化の中で、いつ誰に撮られているかわからないという怖さがありますので、最近外界も気の抜けない空間になっていますが、意識の上ではある種の帰属感が非常に薄くなってきている。コミュニティが狭くなったと表現してもよいかもしれません。

5. 組合員の参加・参画意識とのかかわり

このようなことを踏まえて、次に組合員の参加・参画意識とのかかわりについて少し考えてみたいと思います。

＜図表15＞は、地域活動や市民活動への参加状況を見たものですが、町内会、PTA、地域のサークル等、地縁的な活動への参加度が高いことがわかります。協同組合の活動に「積極的に参加している」方は一番少なく、「たまに

＜図表15＞地域活動・市民活動への参加状況（Q21）

■積極的に参加している ■たまに参加している ■過去に参加したことがある ■参加したことがない ■該当しない

	1	2	3	4	5
町内会・自治会・管理組合の活動(n=4781)	6.3	22.1	18.2	34.4	19.0
PTA・父母会・保護者の会の活動(n=4781)	4.6	9.3	17.6	28.7	39.8
地域のサークルやスポーツクラブなど(n=4781)	4.6	7.6	12.8	46.2	28.8
NPO、NGO、ボランティア(n=4781)	2.4	4.6	9.9	55.6	27.7
協同組合が主催する活動(n=4781)	1.4	4.7	8.5	55.9	29.7
労働組合が主催するイベントや会議などの活動(n=4781)	1.5	5.2	10.5	48.1	34.9
それ以外の地域・市民活動(n=4781)	1.2	7.5	13.4	52.1	25.8

参加している」や「過去に参加したことがある」を含めても、全体で一番少ないです。

現状では心の拠り所は親密圏に収斂されつつも、実際につながりの場を提供しているのは地縁的な空間といえます。

では人びとはつながりを求めているのか。＜図表16＞の「諸活動への参加理由」をみると、町内会やPTA等の地縁的な組織では「ルール化されていたから」といった、ちょっと強制的なものが多いです。地域のサークルなどは「余暇時間を有意義に過ごす」、NPOだと「社会の役に立ちたい」となります。一方、協同組合で一番多いのは「知識や情報が得られるから」でした。

極端な見方をすれば、今の協同組合は個人主義的な知識や技能の習得のほうに、ひょっとすると組織としても力点を置いているし、組合員もそこを求めているのかもしれませんが。これまでの協同組合のイメージとしてあった「つ

＜図表16＞諸活動への参加理由（Q22）

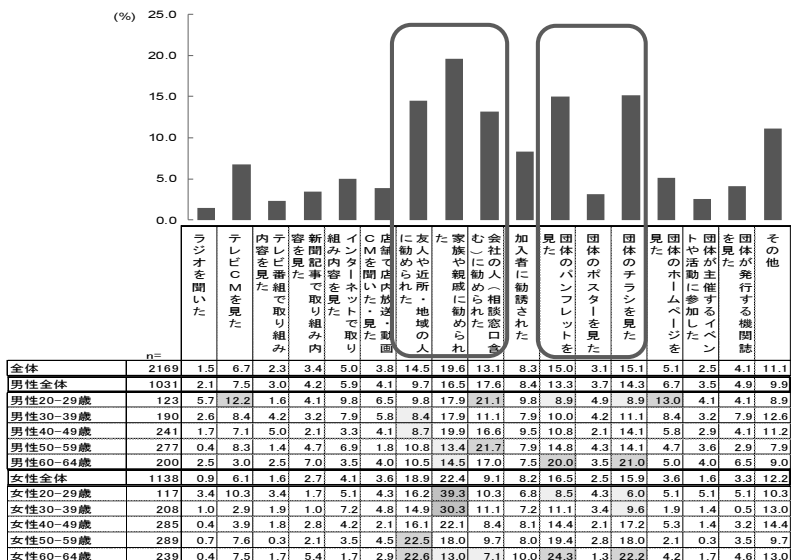
	全体	参加することが当然だと思うから	社会の役に立ちたいから	活かしたいから 自分の技術や能力、経験を活動に	自分や人のつながりができるから	友人や家族に勧められたから	知識や情報がえられるから	身近に放つておけない問題や課題があったから	活動を通して友人や仲間を増やしたいから	余暇時間を有意義に過ごすため	参加がルール化されていたから	その他
町内会・自治会・管理組合の活動	2228	25.7	9.1	2.6	24.1	9.1	8.0	5.5	6.2	4.7	39.0	3.4
PTA・父母会・保護者の会の活動	1508	34.3	6.2	4.4	16.8	9.7	9.8	4.6	9.9	3.0	37.5	3.0
地域のサークルやスポーツクラブ など	1193	6.4	7.3	12.4	26.2	15.0	11.8	3.2	21.1	30.6	10.2	1.3
NPO、NGO、ボランティア	799	9.0	37.2	14.3	23.2	10.9	14.3	10.9	12.0	17.0	8.3	1.5
協同組合が主催する活動	685	9.1	12.1	11.4	16.5	13.0	34.3	8.0	9.3	11.7	13.6	0.6
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	815	15.5	7.9	6.7	17.1	10.2	15.8	4.9	11.4	7.9	31.9	2.8
それ以外の地域・市民活動	1055	12.2	18.5	7.2	28.5	12.1	17.4	6.2	11.8	13.2	16.2	0.7

ながら」「協同」「社会貢献」という側面よりも「知識や情報の習得」が他組織と比べてもダントツに高い点は非常に特徴的だと思います。

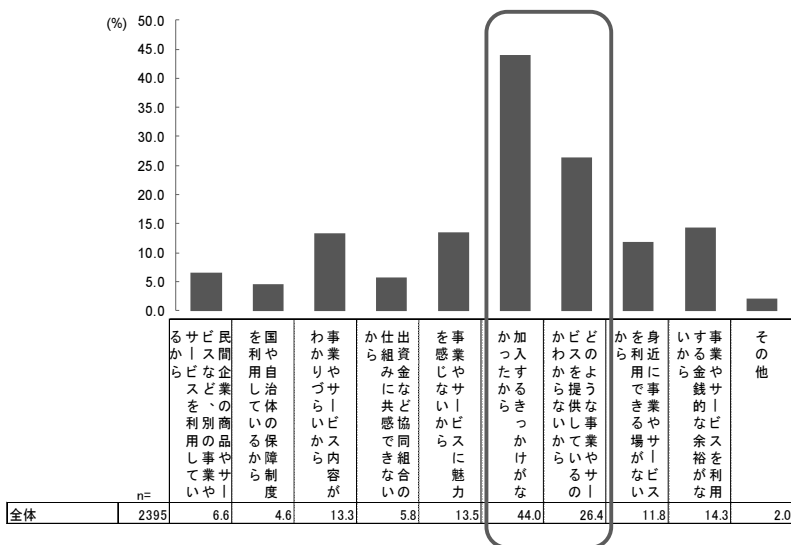
加入のきっかけ<図表17>に関しては、2つの山があります。1つは「団体のチラシを見た」「団体のポスターを見た」「団体のパンフレットを見た」といった広報面ですが、それよりも多いのが、もう一つの山である会社や家族や友人などの知り合いからの紹介です。

<図表18>は、加入していない人に理由を聞いています。「加入するきっかけがなかったから」というのが突出しています。次いで「どのような事業やサービスを提供しているのかわからないから」となり、この2つの回答が多くを占めています。実は入りたいと思っけていても、きっかけがない人が相当数いることが分かります。

<図表17>加入のきっかけ (Q41)



<図表18> 加入していない理由（Q45）



よって、事業の独自性、特性のPRも重要な検討課題であることは間違いありません。そして、単なる事業やサービスの周知だけではなくて、地域の中での協同組合の役割を知ってもらい、いろいろな活動に多様な人びとを巻き込む工夫も同時に考える必要があると思います。

その一つの証左というわけではないのですが、諸活動に参加した感想<図表19>では、実は右側の「その他」の隣の3つ、「人間関係がうまくいかなかった」「期待していた活動内容ではなかった」「時間や労力が思ったより大きかった」という、どちらかというネガティブな反応は「たくさんの人と知り合えた」という回答を下回っています。すなわち色々な煩わしさや参加を躊躇する要因はありますが、実際に参加してみると、とりわけ関係性の再構築という側面では評価が高いことが分かります。この部分にどのように働きかけるかが今後の活路を見出すための鍵になると感じています。

今後の協同組合への期待に関して加入団体別に聞いたのが<図表20>で

<図表19> 諸活動に参加した感想

	全体	た く さ ん の 人 と 知 り 合 え た	社 会 や 人 の 役 に 立 つ こ と が で き た	自 分 の 成 長 の 機 会 と な つ た	生 き が い ・ や り が い を 感 じ た	時 間 や 労 力 が 思 つ た よ り 大 き か つ た	期 待 し て い た 活 動 内 容 で は な か つ た ・ 自 分 と は 合 わ な か つ た	人 間 関 係 が う ま く い か な か つ た	そ の 他
町内会・自治会・管理組合の活動	2228	29.0	21.7	13.3	5.3	26.1	18.9	5.5	2.7
PTA・父母会・保護者の会の活動	1508	39.1	16.2	17.8	8.1	26.9	16.4	4.9	2.3
地域のサークルやスポーツクラブなど	1193	42.7	11.7	24.1	21.6	12.9	11.1	6.3	1.2
NPO、NGO、ボランティア	799	28.8	37.4	28.3	24.7	15.1	8.8	5.3	1.0
協同組合が主催する活動	685	22.2	13.6	37.5	14.0	14.5	16.4	4.7	0.4
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	815	24.7	14.6	21.7	8.8	20.2	21.7	4.2	2.5
それ以外の地域・市民活動	1055	29.3	24.0	23.1	12.1	15.2	15.5	3.8	0.9

<図表20> 今後の協同組合への期待（加入団体別）

	合計	利 用 者 同 士 の 交 流 や 助 け 合 い を 推 進 し て ほ しい	地 域 の つ な が り を 強 化 す る 活 動 を 推 進 し て ほ しい	地 域 に 根 差 し た 社 会 貢 献 活 動 を 推 進 し て ほ しい	時 代 に 合 つ た 生 活 者 支 援 を 行 っ て ほ しい	誰 で も 利 用 で き る 生 活 者 支 援 を 行 っ て ほ しい	生 活 者 の 暮 ら し を き め 細 か く サ ポ ー ト し て ほ しい	低 価 格 で よ り 多 く の 人 が 利 用 で き る 事 業 や サ ー ビ ス を 提 供 し て ほ しい	民 間 企 業 や 行 政 に は な い 独 自 の 事 業 や サ ー ビ ス を 提 供 し て ほ しい	あ て は ま る も の は な い
全体	4781	13.2	16.2	22.0	27.8	26.9	18.9	34.8	23.8	23.2
農協(JA)	542	20.7	24.0	33.9	31.4	29.9	23.8	40.0	30.8	8.7
漁協(JF)	33	30.3	21.2	21.2	18.2	15.2	24.2	24.2	18.2	9.1
森林組合	48	22.9	20.8	25.0	22.9	22.9	27.1	25.0	18.8	2.1
労働金庫、信用金庫・組合	560	18.0	20.9	28.8	36.1	33.0	25.5	45.7	33.6	10.9
購買生協・コープ、大学生協	498	17.9	23.5	30.5	33.9	35.5	22.9	46.0	37.8	6.6
医療生協	95	14.7	22.1	34.7	28.4	31.6	24.2	44.2	44.2	7.4
全労済、共済生協、コープ共済	1267	16.3	20.0	27.3	33.3	32.3	24.2	43.9	31.6	9.5
労働者協同組合など	80	21.3	20.0	25.0	31.3	20.0	22.5	45.0	28.8	5.0
事業協同組合	46	21.7	21.7	21.7	30.4	21.7	17.4	30.4	41.3	4.3
加入・利用しているものはない	2395	11.8	14.3	19.3	26.8	26.0	16.9	30.5	20.1	31.2

す。まず、「時代に合った生活者支援」「誰でも利用できる生活者支援」「低価格で利用できる」「民間企業や行政にはない」事業やサービスの提供など、どちらかという要望型の回答が多いことが分かります。これはある意味では組合員が顧客化・客体化していることの反映と言ってもよいと思います。

私が大事だと思っている「つながり」「助け合い」などはそれほど多くありませんでしたが、たとえ要望型の期待から協同組合に関わるようになったとしても、それをいかに「つながり」や「助け合い」の活動や意識につなげていくかというのが、協同組合の今後を考えるうえでの大事なポイントになるのではないかと思います。

6. 未来社会の創造者としての協同組合の展望

最後に未来社会の創造者としての協同組合の展望について考えてみたいと思います。ただ、そもそも皆さんが未来をどのように展望しているのか、あるいは今の社会の根本的な特質をどう考えるかによって、その見方は大きく異なると思います。私は、関係性の希薄化が物理的だけではなく心理的な部分でも広がっているという問題意識を持っておりますので、「現代的なつながり」の再発見がひとつの鍵になると考えています。

その際、つながるきっかけは何でもいいのです。商品から入る活動でもいいですし、「面白そう、楽しそう」から始まるのもいいと思います。あるいは、社会の役に立ちたいという思いから入ってもいいですし、悩みや不安が入口でもいいと思います。入口は何でもいいのです。でも、決定的に大切なことは、その先に何があるかということです。

つまり、多様なきっかけを通して命の連関への気づきを促したり、それを意識できるような学びが展開するような芽があるのかということです。楽しいと他者の役に立ちたいという思いが重なりあう活動と表現してもよいかもしれません。そして、それが互いの存在を認め合い、評価し評価されるよう

な関係に発展していくかどうかということが決定的に重要だと思っています。

これらのことを踏まえたうえで、いくつかの重要な視点として私が考えていることを3点ほどお話ししてまとめとさせていただきます。

1つは、地域のくらしの現実を常に出発点にしているかということです。山形県の鶴岡生協（現、共立社生協）創設者の佐藤日出夫さんは、「社会変革の主体の側で、地域で起きている具体的な問題がみえなかったとしたら、それは負けを意味することになる。地域で起きている具体的な問題に、具体的に対応し運動化することによって、組合員はその持っているエネルギーを最大限に発揮する」と述べています。そのためにも地域を知ることとはとても大切なことです。

2つは、地域のコミュニティ単位での対話や議論の深化です。全国連合会や全国組織としての事業の組立でも大切ですが、同時に地域コミュニティの中での対話や議論を蔑ろにしては協同組合としてのアイデンティティは劣化し続けるだけだと思います。特にそのような対話的空間の中でのコミュニティ媒介者として職員や組合員理事の役割はますます重要になってくると思います。

また、先ほどのアンケート調査分析の際に、多くの協同組合は他（業種）の協同組合のことをあまり知らないという話をしましたが、地域の暮らしの視点から自らの位置や役割を考えたら、必然的に他の協同組合や団体と協同せざるを得ない。緩やかなネットワークであったとしても、日常的に何らかの接点があれば、何か問題があったときに「そういえばあの生協ではこんなこともやっていたっけ」、「あの農協では何々をやっていた」、「あの共済だったら何とかしてくれるのではないか」等々、具体的な顔とアイデアが浮かんでくる。そこから新たな協同の輪が広がっていく可能性もあります。

3つが、これらの試みのひとつの到達目標に、安心と信頼の地域コミュニティの形成を据えるということです。心理学者のエリクソンは「基本的信頼」

という概念を提唱しています。主に乳児期における他者への信頼感や自己存在の肯定感を育むという文脈で使われるのですが、このような「何か問題があっても何とかなる。自己存在に意味がある」と思えるような感覚は現代社会に生きる私たちにも重要なものです。協同組合に即して考えれば、「協同組合につながっていれば何とかなる」といった信頼や安心感を与えられる存在になることが、目指すべきひとつの方向性ではないでしょうか。何か問題に直面したときに、あの共済の誰々さんに話してみようとか、生協のあそこの窓口に行ってみようとか、そのように多くの人びとが思えたらそれはすごく幸せなことだと思います。それは、そこで働いている人たちにとっても働きがいや生きがいを与えてくれるものになります。

もう少し補足させていただくと、そのためには、むしろ強い人や元気な人こそ弱さをさらけ出すことができるような空間や社会を作っていくことが重要です。東日本大震災が起きた時の話です。ボランティアに教員が学生を連れていくことがあったのですが、その方は腰痛持ちでした。当時のボランティア作業は瓦礫の撤去が主な活動だったのですが、そんなところに自分が行って大丈夫かと心配して相談に来られました。でも、帰ってきたらけろっとして、「何とかまりました」と。そのことを『共済と保険』誌（2015年12月号）の巻頭言に書かせていただいたのですが、実はボランティアには多様な世代の方がいて、やれることも沢山あります。単に話をするだけでもいいですし、いろいろな役割があるわけです。また、若者だって皆が体力があるわけでもないですし、話し上手であるわけでもありません。しかし、若者はみんな元気でたくましくて何でもできるみたいに思われるし、若者自身もそのような画一化した役割を期待されていると思い込んでいる。そんな時に、弱さも含めて多様な能力や存在を認め合う空間はとても大事ではないかと思っています。

また電車ネタになりますが、皆さんは席を譲って断られた経験はないでし

ようか。私はけっこう玉砕しているのですが、学生に聞くと同じような経験をしている学生が多いです。それが続くと、実は席を譲りたいけれど、断られたときのことを考えると躊躇してしまうのです。イギリス留学中にびっくりしたのですが、妻が妊娠初期だったのであまりお腹は目立たなかったのですが、目の前に座っている若い男性がすぐに妻に席を譲ってくれました。日本だったら、妊娠か太っているか勘違いしたら失礼に当たる等々考え、なかなか言い出せない。譲らないのではなくて譲れないのです。親切をするのには本当に勇気がいる。そのようなときこそ、強いと思われている人や場数を踏んでいる人が、積極的に自分から弱さをオープンにしていく。例えば、高齢者の方が「自分は元気だからいいです」「次の駅で降りますから」と断る場面をよく目にします。でも、「ありがとう。隣の駅だけれども座らせてもらうわ」と言ってくれたら、どれだけ席を譲った若者が勇気づけられるか。だから、若者だけに強くなれという教育は間違っている。むしろ、弱さを誰もが情報公開でき、優しくされたら感謝をしてそれに応えていくことを安心してできる社会を創ることが私たちの目指すところだと思います。

私は、「協同」というのは矛盾的契機を内包していると考えています。そもそも、皆が同じになることなどあり得ない。ですので、むしろ違いを認め合いながら、それでもその中で共通して向かって行く方向性を探り続けていく。そのプロセスそのものが協同組合らしさではないかと思います。違いを認め合って、ぶつけ合って、合わないなと思いながらもあきらめないで対話を続けていくことが、協同組合の大切にすべき価値ではないでしょうか。

おわりに

カエサルは「人間ならば誰にでも、現実のすべてが見えるわけではない。多くの人は、見たいと欲する現実しか見ていない」という言葉を残しています。私たちは往々にして、見たいと欲する現実しか見ていません。あるいは

取えて見ないということもあるかもしれません。でも、見えている現実以外
の大切な部分を見過ごさずしっかりと見るのが協同組合であるべきだと思います。

先ほど社会的な孤立や生活困窮の話をしました、困りごとこそつながる
チャンスです。今、社会的な孤立がどんどん広がっています。そのことは単
なる社会のネガティブな側面ではなくて、つながりの再構築という大きな社
会的なテーマとの関連で考えた場合には、むしろ大きな何かを与えてくれる
チャンスになっていくかもしれません。ジョック・ヤングは『排除型社会』
という著書の中で、現代人の心性を「存在論的不安」という言葉で表現して
います。今の社会は、私たち誰もが、たとえエリートと呼ばれている人であ
っても、存在の意味に対して不安を感じています。それを、自分の存在には
意味があるのだと思えるようにしていく。わたしは、それをつながりを通し
て達成していくところに、協同組合のひとつの希望や未来を見出しています。
誰もが役に立っている、あるいは存在に意味があるという実感を命の連関の
中で気づかせてくれるような、コミュニティやつながりの媒介者としての組
合員、協同組合人としての成長と主体化が求められていますし、そのことを
基盤としてこそ協同組合の認知度や事業・活動の広がりというものを期して
いくことが可能になるのではないのでしょうか。このようなことについて、こ
れから共に悩み、考えていければと思います。

(明治大学政治経済学部教授)

(本稿は平成30年3月2日開催の研究会報告の講演内容および配付資料をま
とめたものである。)